

The Northern eXpress to 212

NeXT-212
press

127

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.127 16.Jun,2003

環境リポート	急増するFRP廃棄物
ふるさと情報	新合併パターンを詳しく解説
最前線リポート	「三位一体」改革に緊急提言
自治体北南	住民と大学生で「カブトエビ農法」
DATA	20年間で女性の地位は上がった？下がった？

There is still time.. brother

...ちょっと遠い青春時代の思い出。銀幕にはグレゴリー・ペックがいた。「ヒューマニズム」ってどんなものか。劇中の彼に教えられたような気がした。弁護士や新聞記者といった職業に、憧れたりもした。どこか不器用な雰囲気、なぜかカッコ良く見える俳優だった。

...初期の主演映画「渚にて」(1959年)は、数多い名作の陰に隠れがちだが、反戦映画の中では五つ星を付けたい。冷戦時代における「核の悲劇」を描いた作品にもかかわらず、戦場や流血シーンがほとんどない。むしろ日常的な街の情景や淡々とした彼の演技が、恐怖の根源を浮き彫りにしていく。

...冷戦時代は幕を降ろしたが、核の脅威は未だ去らない。「渚にて」のリメイク版「エンド・オブ・ザ・ビーチ」(2000年)の登場が、暗示的だ。ドラマ展開の鍵を握る小道具がモールス信号からEメールに置き換えられたためか、映画としてはやや味気ない出来となっているが。

...最近の変わった「核ネタ」ものでは「タイムトラベラーきのうから来た恋人」(1999年)が面白い。核戦争が起きたと信じた家族がシェルターから35年ぶりで地上に戻るという設定のコメディながら、「国家の陰謀」をちらり風刺している。ペックには「アメリカの良心」を21世紀バージョンで演じて欲しかった。(梶)

急増するFRP廃棄物

環境最前線レポート

再資源化システム構築が急務

FRP（強化プラスチック）は、太平洋戦争時、米国において金属に代わる軽くて丈夫で対薬品性や銃弾の対貫通性に優れた材料として開発されました。主には、長距離爆撃機の補助燃料タンクなどの軍事目的でした。

日本でのFRP研究

は、米軍機が投棄したこれらの補助燃料タンクを軍関係の技術者が分析したことに始まり、終戦後、この材料の優れた特性に注目したガラス繊維の関係者や公共機関の研究者によって本格的な研究が開始されました。

高度成長期に生産急増

1961年には日本のFRP需要の中でも大きなシェアを占める浄化槽の分野で導入が始まり、1975年末に公布された建設省告示に適合するため、各社がプレス成形機による製品を相次いで生産した結果、急速な勢いで普及しました。

東京オリンピック前年の63年には、東海道新幹線の車両の一部、飲料水タンク、汚水タンク



用途	取替年数	1995年	2000年	2005年	2010年
・住機・建設		15.1	21.7	29.2	26.2
（住宅機材）	（12年）	9.6	15.5	20.4	17.7
（タンク・容器）	（15年）	3	3.5	4.9	4.3
（建設資材）	（15年）	2.5	2.7	3.9	4.2
・輸送機器		4.3	6.7	5.6	6.5
（舟艇船舶）	（20年）	2.6	4.4	3.3	3.9
（自動車車両）	（7年）	1.7	2.3	2.3	2.6
・工業・他		6.5	10.9	10.8	9.9
（工業機材）	（10年）	3.6	5.4	5.7	5
（雑貨）	（10年）	1.9	4	3.9	3.7
（その他）	（15年）	1	1.5	1.2	1.2
	合計	25.9	39.3	45.6	42.6

などの本格生産が進められ、新築ラッシュのホテル用浴室ユニットが実用化されました。

このように、日本のFRP産業は1960年代から70年代にかけて発展し、第1次オイルショックの74年には年間20万トンを超すFRP生産を記録しました。その後、経済変動に伴って多少の曲折を経ながらも様々な商品のFRP化が進められ、「材料革命の担い手」として産業のあらゆる分野でFRPの特性が評価されています。

用途多様化、不法投棄が問題に

FRP製品が世に出て半世紀近くになり、その用途も浴槽はじめ船舶、タンク、建設資材、自動車など幅広く使用されています。一方で建築解体やリフォーム件数の増加に伴って排出される使用済みFRP製品は年々増加すると考えられています。

しかし、FRP廃棄物の処理については再利用、再資源化されているのはごく僅かに過ぎません。大部分は単純焼却や埋立処分されているのが現状で、FRP廃船の不法投棄なども問題になっており、再資源化システムの構築が急務とされています。

深刻化する廃船の不法投棄問題

FRP製品の廃棄物で近年特に問題となっているのは廃船であり、廃船後の処理が大きな課題となっています。99年度の統計では日本のFRP船保有隻数（水上オートバイ、漁船含む）は、北海道の約3万5千隻が第1位で、次いで長崎県の約2万5600隻）となっています。



数年後には1万隻が不法投棄？
特に、60年代以降急速に普及したFRP製プレジャーボートは、廃船処理に要する費用が高いことや、処理事業者の数が限られていることなどから、利用者による適正な処理が行われず、年間約千隻が海洋に不法投棄されるなどの問題が発生しています。例えば、99年に海に投棄された放置船舶は1818隻で、このうち約60%に当たる1098隻がFRP船で、前年に比べると約5倍にも増えました。

しかも、数年後に廃船時期を迎えるFRP船が年間1万隻を超えると予測されており、低コストによる廃船処理方法の早期確立が求められています。

FRP廃船のリサイクルプロジェクトとしては、国土交通省による「FRP廃船の高度リサイクルシステムの構築」があり、広島県をモデル地域にしてFRP廃船をセメント原燃料にリサイクルする技術開発を進めています。2年後には、この技術を核にリサイクル制度の運用を開始することを目指しています。

個人所有のFRP製プレジャーボートの廃船は一般廃棄物扱いとなりますが、市町村の一般廃棄物処理ルートでは収集、中間処理能力の関係から処理できない場合が多いのが現状です。かといって処理能力を持つ産業廃棄物処理ルート（漁船等の廃船処理を行っている）に直接依頼す

ることは法令上できないという矛盾を抱えたまま現在に至っています。

これらの現行の矛盾を解決する方法として考え出されたのが以下の「広島方式」です。

処理業者確保目指した「広島方式」

「広島方式」とは次のような内容です。

広島県下にある産業廃棄物処理業者で収集・運搬及び中間処理業許可を持つもののうちFRP廃船の処理を行った実績のあるA業者を選定。

県から沿岸市町村に対して、廃船の処理に関する一般廃棄物処理業の許可をA業者へ与えることについて要請。

A業者は、一般廃棄物の収集・運搬及び中間処理業の許可申請を沿岸部の全市町村に申請し、市町村は個々に審査の上許可を与えるかどうかを決定。ただし、許可の条件として、その市町村内の既存の一般廃棄物処理業との過当競争を避けるため、例外なく処理できる一般廃棄物の範囲を「廃船の処理」または「FRP廃船の処理」に限定する。

コスト適正負担、制度見直しも

リサイクルプロジェクトの実証試験では、FRP船の成分分析の結果、構造部材であるウレタンの発泡剤には塩素が混入しており、分別が必要と判明しました。他方、FRP材と発泡材の選別は、既存の自動選別装置では困難であったことから、技術的改良が必要とされています。

輸送コスト・離島対策などに難問

さらに、船を解体するときには船に多くのフジツボが付着しており、それをしばらく放置すると悪臭が発生するという問題も浮上しました。また、船を破碎する段階では、破碎されたガラス繊維は皮膚に突き刺さるなど注意べき点も明らかになりました。

特に、破碎・圧縮施設や次の工程へ運ぶ方法を含めた輸送コストの低減化が、リサイクルシステムの確立のため重要な課題とされています。廃船の発生頻度が高い離島問題をどうするかなども大きな問題となっています。旧運輸省が試みた技術としては、FRP廃船を海上で爆薬で処理して沈め、人工漁礁を製作する処理方法があります。しかし、この処理法は作業が繁雑な上、一歩間違えば海洋投棄と何ら変わらない側面を持っており、実用化には至っていません。

東京都試算で処理費1隻181万円

FRP船問題に直面している東京都の試算に



よると、廃船処理にかかる費用は、1隻だけを処理する場合で、自走可能ならば24万円、自走不可能ならば181万円、沈船は291万円とはじき出されました。

さらに、船は行政区域にとられない広域的な移動が可能のため、放置艇・不法投棄を無くすには、各自治体が連携して監視を強化し、あわせて利用しやすい廃船処理の仕組みを整える必要があります。

再資源化技術も重要な課題ですが、FRP船のパーツごとに修復可能な製品開発を進め、なるべく耐用年数を延ばしていく方向も検討すべきでしょう。また、廃船処理に関して現行制度では再資源化を妨げる要因が多く、これを改める方策が急務と考えられます。現存するFRP船の適正処理を進めるために各団体や所有者への働きかけも必要です。さらに、将来的に円滑な再資源化を図るならば、自動車の新車登録時に徴収されることになったリサイクル費用（現在2万円程度）を、FRP船の場合にも応用した新制度の制定を検討することも必要と思われます。

(三浦)

地域メディア研究所の「入門講座」シリーズ

プリントアウト・フリーのCD-Rディスク版を頒布



「町長のための～行政評価入門講座」
「列島再編入門講座～合併に『NO』と言えますか」
特別付録 / 「NEXT212 総集編」

「全国市町村財政概要 2000年度版」

詳細・申し込みは <http://com212.com/> で
お問い合わせは 電話 011-761-6039

NeXT212
press

拾い読みHP

212ふるさと情報



上の丸の中の項目をクリックしてください
事業概要は[こちら](#)からどうぞ

明治6年、中山久蔵翁が北広島市の島松で寒地稲作「赤毛種」を成功させてから、今年が130年にあたります。この機会をとらえ、北海道の稲作の礎を築いた中山久蔵翁の事跡を偲び、その偉業を讃えるとともに、寒地稲作発祥の地として北広島市を全国に発信する事業を実施します。

6/17 北広島市 寒地稲作成功130年記念事業 「寒地稲作成功130年記念事業」のコーナーが開設されています。寒地稲作(水稻赤毛種)を成功させた中山久蔵翁の偉業をたたえ、米づくりの文化を発信しようという試みで、実際に作付けした「赤毛種」の生育状況を伝える「田んぼカメラ日記」などがあります。

6/17 稚内市 思い出お~い天北線 新コーナー「思い出お~い天北線」が開設されています。平成元年に廃止され、現在は稚内~音威子府間に代替バスが運行している天北線の沿線情報、マップなどがあります。

6/17 芽室町 新合併パターン解説 広報「すまいる」6月号がアップされ、特集として、新たに浮上した「帯広市・芽室町・中札内村・更別村」の合併パターンに関する詳しい解説が掲載されています。

6/17 別海町 北海シマエビ漁解禁 野付湾の初夏の風物詩、北海シマエビ漁の解禁情報がアップされています。漁期は7月いっぱい

NEXT212 INFORMATION

本誌の定期配信のお申し込み・お問い合わせ等は下記へどうぞ。配信は無料です。

事務局：電話 011 (761) 6039

E-mail: next@com212.com

で打瀬舟での漁の様子を国道から見ることも出来るそうです。28、29日開催の「えびまつり」情報もあります。

6/17 倶知安町 羊蹄山も夏山シーズン 羊蹄山の避難小屋の管理人常駐が始まったとの情報がアップされています。常駐は10月3日までの予定だそうです。ニセコの夏山シーズンも本番です。

6/17 名寄市 「ひまわり畑情報」スタート 観光名所の「智恵文ひまわり畑」の2003年情報提供がスタートしています。発芽したばかりのひまわりの写真もあります。順次、情報を更新していくようです。

6/17 石狩市 いしかり地物市場 21日からリニューアルオープンする「いしかり地物市場」情報がアップされています。地場産の新鮮な野菜を販売する施設です。

6/17 浜益村 海水浴場情報 7月12日からの海水浴場開設情報がアップされています。イベント情報などもあります。

平成15年度 駒ヶ岳の登山規制について

北海道駒ヶ岳の登山規制は、今年も現在の規制をそのまま継続します。

平成8年から平成12年までの6回の小噴火や火山活動の活発化により、「山頂から半径4km以内の登山規制」が続いている駒ヶ岳は、今年に入っても2月25・26日に小さな火山性地震が一時的に増加したり、昭和4年の火口から強い噴煙が時折観測されるなど、火山活動レベルが下がっていないとはいえない状況にあります。

また、長期的に見ると地殻変動にわずかな動きが認められるなど、火山活動の機微を注意深く見守る必要があるため、現在、気象庁をはじめとして関係機関による精密な火山観測等が山麓・山頂で行われています。登山によってこれらの観測等に障害が生じないようにするため、さらには、各種の火山防災対策事業関係工事が山麓等で継続して行われているために登山道等の通行に支障があるなど総合的に判断し、今年度についても、現在の登山規制をそのまま継続することになりました。

このことから、山麓にある駒ヶ岳登山道も現在の閉鎖をそのまま継続しますので、よろしくご協力をお願いいたします。

<平成10年10月25日撮影>

< 関係機関 >

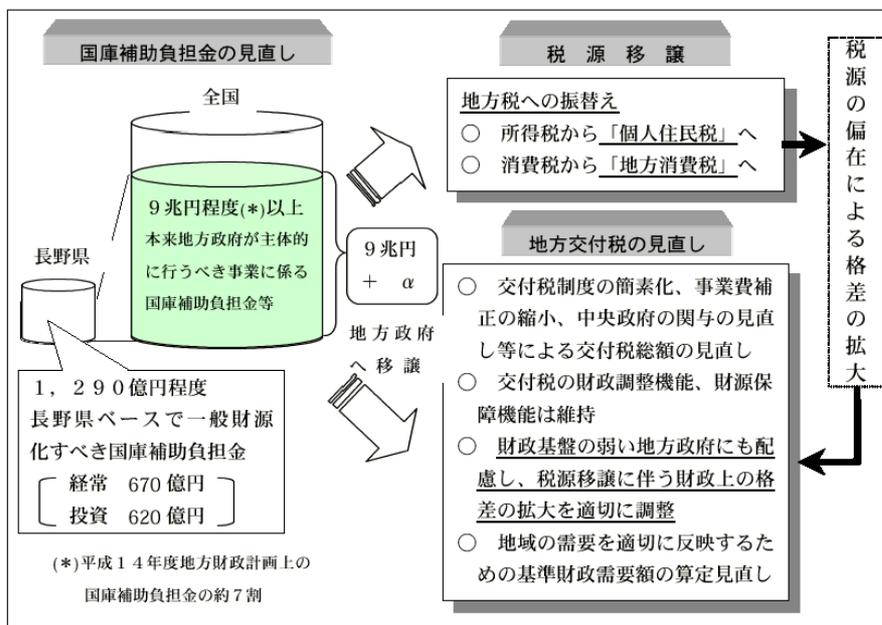
6/17 七飯町 駒ヶ岳登山規制を継続 火山活動の活発化により続けられている駒ヶ岳登山の規制を、今年も継続するとの情報がアップされています。

(アクセスは <http://com212.com> からどうぞ)

NeXT
press 212

国庫補助 9兆円規模の見直し案

長野県は6月6日、国と地方の税財政の在り方を見直す「三位一体」に対する緊急提言を発表しました。大詰めを迎えた政府内部での議論が、地方財政基盤の強化ではなく、地方交付税と補助金の削減など地方財政の縮小が主眼とされていることを指摘すると同時に、独自の改革案を提示しています。



税源移譲と一体化で

提言の基本となっているのは、地方分権を進める観点から、地方への税源移譲を基に国庫補助負担金、地方交付税を一体で改革するとの考え方です。その上で、国庫補助負担金を大幅に廃止・縮減し、これに相当する額を全て地方へ移譲することと、税源が乏しい自治体に対する適切な財源保障と財政調整を条件としています。

国庫補助負担金については、長野県ベースで1290億円程度を見直し・一般財源化する試案を示しました。いずれも、本来は地方自治体が主体的に行うべき事業に関わるもので、全国ベースでは2002年度地方財政計画上で国庫補助負担金の約70%に当たる総額9兆円程度以上となり、これらを税源移譲の原資とする考え方です。

一般財源化すべき補助事業としては、老人福祉施設整備などの福祉関連や農業経営構造対策費、義務教育職員給与費など経常的経費部門で34事業(約670億円)を提示。公共投資関係では県道の建設・改修、砂防施設の建設・管理、農村整備など約62億円規模の事業を挙げ、一般財源化の前段として事業の整理統合の必要性につ

いても指摘しています。

「おかしいぞ」地方からもっと発信を

これらの事業をピックアップした背景としては、全国一律の基準や府県間のバランスを重視した事業配分が、結果的に事業費・税金のムダにつながったり、地域事情に応じた重点投資の障害になっていることなどを挙げています。また、全国の自治体職員や納税者の目から見て「これはおかしい」という補助金や施設の事例を募集し、改めて国に問題提起するそうです。

このほか、提言では 税源の偏在による財政力格差を生じさせないための財政調整の新たなしくみづくり 森林整備や環境対策、職業能力開発など地域の需要を適切に反映するための基準財政需要額の見直し～などを求めています。

「三位一体」改革をめぐる論議を地方の自律・住民自治の強化につなげるためには、長野県のような地方からの問題提起や具体案の提示がこれから重要と考えられます。

NEWS



6/14 松江市
(島根県) 市民大学
の1期生が「環境大学
村」

松江市の市民環境
大学の卒業生たち
が、市郊外の農家を
拠点とした「環境大学村」を開村、生ごみ
たい肥を利用した有機野菜の栽培を開始した。
3月に卒業した1期生約50人が参加し、
農家と農地約千平方メートルを借りた。
会員が家庭で作った生ごみ
たい肥を持ち寄り、サツマ芋やソバ、小豆
などを栽培する。

6/13 大田原市(栃木県) 「市の家計簿」
で財政状況を分かりやすく解説

大田原市は、2003年度予算を住民向けに
分かりやすく解説した「市の家計簿」を作製、
市内全世帯に配布した。A4判10ページの
構成で、主な事業予算はじめ財政状況など
をグラフや表などで説明している。老人福
祉費や保育所費などを1人当たりの負担額
で表現するなど、工夫を凝らした。

6/11 洲本市(兵庫県) 電子自治体モデル
構築目指し企業と連携

「ITベンチャー育成特区」に認定された洲
本市は、電子自治体の先進モデル構築を
目指し、NTT西日本や地元ベンチャー企業
など共同による電子化開発チームを設置
した。独居高齢者の生活支援や中小企業
の活性化などにITを活用する技術開発・
実用化に補助金などを助成する。住民が
モニターとして試作段階で協力する。

6/9 伊那市(長野県) 住基ネット離脱
でも独自サービス実施へ

小坂樫男・伊那市長は、長野県が住基
ネットを離脱した場合でも、上伊那広域
連合の10市町村が8月から実施予定の
住民票・印鑑証明書の自動交付サービス
を提供できないか検討し

ていることを明らかにした。広域連合は
住基ネットの2次稼働に合わせて、住基
カードを利用して住民票の写しなどの自
動交付を行うことを計画している。県が
離脱しても、住基カードと同じカードを
使って技術的には自動交付ができるとい
う。

6/7 吉田町(埼玉県) 住民と大学生「カ
ブトエビ農法」実用化へ

吉田町の住民と東京農業大学の学生に
よる「ハウネンエビ・カブトエビを守る
会」は、カブトエビを使って水田の雑草
を減らす「カブトエビ農法」に取り組ん
でいる。カブトエビがいる水田が、い
ない水田に比べて約40%も雑草が少な
かったことから、3年前から実用化を
目指している。将来は、地域特産の「
無農薬カブトエビ米」としてブランド化
する計画。

6/4 秩父市(埼玉県) テレビ電話によ
る相談業務スタート

秩父市は、市役所と公共施設を結ぶ光
ファイバー・テレビ会議システムを活用
して、市民からの問い合わせに対応する
業務を始めた。確定申告用紙の記入方
法、予防接種の申し込み方法など、出
張所の嘱託職員が対応しきれない相談
などについて、市役所の担当職員がモ
ニター画像を通して対応する。

6/2 熊本市(熊本県) 行革候補112
項目を公表

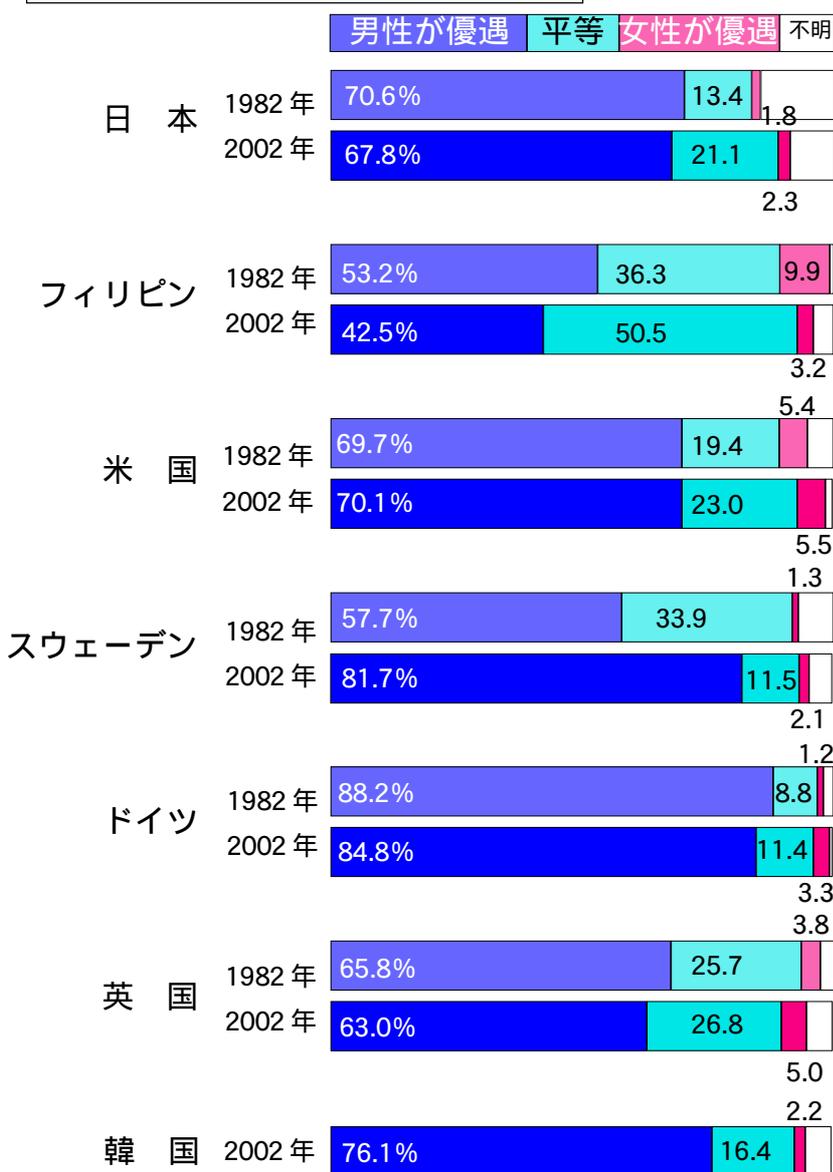
幸山政史・熊本市長は、行政改革の一
環として2003年度中に見直しを検討
する112項目を明らかにした。職員給
与や職員数、窓口サービス、交通事業
、外郭団体の在り方などで、各局に
またがる重点64項目については25の
プロジェクトチームを編成し、総合的に
検討する。10月の中間報告までに整
理、統廃合、民間委託など具体的な方
針を打ち出す。

(詳細情報はNEXT212編集室へ)

NeXT
press 212

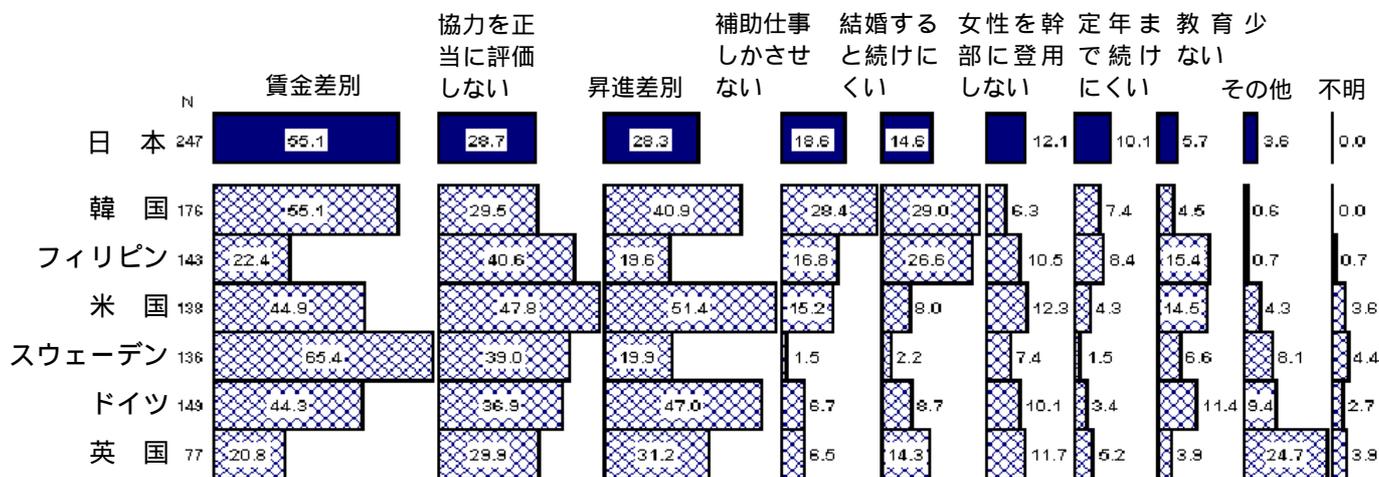
DATA 20年間で女性の地位は上がった？

女性から見た職場での男女の地位



「家庭生活」、「職場」、「学校教育の場」、「政治の場」、「法律や制度の上」、「社会通念・慣習・しきたりなど」の6分野における男女の地位の平等感について尋ねたところ、フィリピンは、どの分野でも「平等」とする人の割合が高く、平等感の強さがうかがえた。日本、韓国では、概して「男性が非常に優遇・どちらかといえば男性優遇」と感じる人の割合の高さが目立った。スウェーデンは、世界でも男女共同参画が進んでいる国といわれているが、「男性が優遇」とする人の割合が高く、20年前と比べても「男性が優遇」の割合が大きく増加しており、やや減少傾向にある日本とは対照的な変化をみせた。国を問わず、最も不平等感が強い分野は「政治の場」だった。

(総理府・男女共同参画社会に関する国際比較調査から)



職場における女性差別の内容